

# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0451101	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	
事業No.	J004251	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P303A	作成責任者	子育て支援課長

事業の目的	子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行ないたい人が、決められた研修・講習を受講後会員となり、地域で子育てを助け合う会員組織である。 労働者が仕事と育児の両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、もって福祉増進及び児童の福祉の向上を図ることを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	事業はシルバー人材センターに運営を委託。また、ひとり親世帯、生活保護世帯に利用料の助成を行っている。										当初予算
根拠法令、関係計画、通知等		子ども・子育て支援法 小郡市子ども・子育て支援事業計画 小郡市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱							補正予算			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	援助活動回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越			
活動実績					426	427			翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等					
			活動実績	615	608			計	6,277	6,244		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			執行額	5,627	5,862		
	X(総費用)単位:円 Y(援助活動回数)単位:回	計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427			執行率(%)	90%	94%		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	第6次小郡市総合振興計画 市民アンケート調査	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R03年度	R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)
	成果指標	第6次小郡市総合振興計画 市民アンケート調査	成果実績	%	54	54		国庫支出金	1,465	1,465		
	補足説明	令和3年7月アンケート調査 54.1%							県支出金	1,425	1,425	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	第6次小郡市総合振興計画市民アンケート調査におけるまちづくりの満足度(子育て)「まあ満足」以上と回答した人の割合							使用料・手数料 分担金・負担金等			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	第6次小郡市総合振興計画 市民アンケート調査	目標値	%	55	55		財産収入				
	成果指標	第6次小郡市総合振興計画 市民アンケート調査	達成度	%	100	100		繰入金				
	補足説明								諸収入			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金			
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	地方債				
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	一般財源	3,387	3,354		
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	計	6,277	6,244		
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な用途	
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	委託料	6,059	6,016	事業運営委託料	
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	負担金、補助及び交付金	60	70	利用助成金	
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	扶助費	158	158	施設利用給付費	
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	需用費				
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	計	6,277	6,244		
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	正職員	0.1	0.1		
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	再任用	0			
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	会計年度月額	0			
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	会計年度日額	0			
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	計	0.10	0.10		
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	人件費合計(千円)	740	740		
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	総費用(千円)	6,367	6,602		
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	人件費等の修正(千円)				
				計算式	X/Y	6,277,000 / 426	6,244,000 / 427	総費用(千円)※人件費等修正後	6,367	6,602		

シートNo.	0451101	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	
事業No.	J004251	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P303A	作成責任者	子育て支援課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 保育所・学童保育所・習い事への送迎、預かりなど重要性は高まっており、ニーズがある。	○ 保育所・学童保育所・習い事への送迎、預かりなど重要性は高まっており、ニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)	○ 子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定によりシルバー人材センター等と随意契約を締結する際には規則第24条に規定された手続きを行っている。	○ 令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定によりシルバー人材センター等と随意契約を締結する際には規則第24条に規定された手続きを行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 近隣市町村と利用料の差はない。	○ 近隣市町村と利用料の差はない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 近隣市町村と利用料の差はない。	○ 近隣市町村と利用料の差はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 実施についてシルバー人材センターと密に連絡をとっている。乳幼児健診時に事業周知のためにチラシを配布して、会員登録者数が増えている。	○ 実施についてシルバー人材センターと密に連絡をとっている。乳幼児健診時に事業周知のためにチラシを配布して、会員登録者数が増えている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに合ったものであるか。	○ 安定して利用希望があり、実施できている。	○ 安定して利用希望があり、実施できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 毎年、契約を更新しており、講習内容などの見直しを行っている。	○ 毎年、契約を更新しており、講習内容などの見直しを行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ コロナ禍で援助活動数は減少したが、会員登録数は増加している。	○ コロナ禍で援助活動数は減少したが、会員登録数は増加している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	援助活動数については、新型コロナウイルス感染症の影響は減少すると見込んでいる。会員登録者数の増加および、ニーズの多様化に対応していく必要がある。	援助活動数については、令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響で減少する見込みであるが、会員登録数は増加しており、ニーズはある。コロナ感染症拡大防止対策をとりながら事業実施していく。	
	改善の方向性	今後も協力会員の増加につながるための周知を行い、事業実施していく。	コロナ感染症拡大防止対策をとりながら事業実施していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0451102	事務事業名	子ども子育て支援事業計画策定事業	部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係
事業No.	J004551	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P303A
						作成責任者	子育て支援課長
							1/2ページ

事業の目的	子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境整備をより一層推進する。							
	年度ごの実施状況及び成果を点検・評価し、検証する。 次期計画を策定する。							
事業概要	子ども・子育て支援法 子どもの貧困対策の推進に関する法律 次世代育成支援対策推進法							
	通知等							
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	小都市総合振興計画市民アンケート調査「子育てに関する満足度」	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	
			活動実績	%	54	54		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	小都市総合振興計画市民アンケート調査「子育てに関する満足度」	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	
			活動実績	%	54	54		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			
	計算式		X/Y					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	小都市総合振興計画市民アンケート調査「子育てに関する満足度」	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	%	54	54	55	55
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	小都市総合振興計画市民アンケート調査「子育てに関する満足度」	目標値	%	-	-	60	65
			達成度	%	-	-	60	65
補足説明								
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	小都市総合振興計画市民アンケート調査「子育てに関する満足度」	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	%				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	小都市総合振興計画市民アンケート調査「子育てに関する満足度」	目標値	%				
			達成度	%				
補足説明								
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算		62	113			
		補正予算						
		前年度から繰越						
		翌年度へ繰越						
		予備費等						
		計		62	113			
	執行額		52	84				
	執行率(%)		84%	74%				
	予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
		国庫支出金						
県支出金								
使用料・手数料								
分担金・負担金等								
財産収入								
繰入金								
諸収入								
繰越金								
地方債								
一般財源		62	113					
計		62	113					
歳出予算		R03年度	R04年度	R04年度の主な用途				
報酬		62	113	子ども・子育て支援会議委員報酬				
計								
投入工数 (単位:人)	正職員		62	113				
	再任用		0.3	0.3				
	会計年度月額		0					
	会計年度日額		0					
	計		0.30	0.30				
人件費合計(千円)			2,220	2,220				
総費用(千円)			2,272	2,304				
人件費等の修正(千円)								
総費用(千円)※人件費等修正後			2,272	2,304				

シートNo.	0451102	事務事業名	子ども子育て支援事業計画策定事業	部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係
事業No.	J004551	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P303A
						作成責任者	子育て支援課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○		○	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	子ども子育て支援法において、自治体が計画を策定し、推進することされている。	○	自治体が計画を策定し、推進する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		○		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○		○	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		○		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-		-	
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	小郡市子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施した事業については、毎年、小郡市子ども・子育て会議にて進捗状況の管理補行い、施策への反映を図っている。		小郡市子ども・子育て支援事業計画の実施状況については、毎年、小郡市子ども・子育て会議へ報告している。必要に応じて関係課へ報告し、施策への反映を図っている。また、実施状況を本市ホームページで公表している。	
	改善の方向性	新たな計画期間（令和7年度～12年度）の計画づくりにむけて、子どもや保護者などの意見に基づいた社会ニーズの把握に努める。		今後も実施状況について、小郡市子ども・子育て会議へ実施状況を報告し、意見をいただき、施策へ反映していく。計画期間が5か年（令和2年度～6年度）であり、中間年度である令和4年度の計画の見直しについて検討するとともに、次期計画策定に向けて、改善点を盛り込むよう取り組む。	

# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0451103	事務事業名	子ども総合相談センター運営業務		部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	
事業No.	J004552	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P303A	作成責任者	子育て支援課長

事業の目的		切れ目のない支援及び地域との連携強化						予算額・執行額 (単位:千円)		R3年度		R4年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
事業概要		子ども総合相談センター、子育て世代包括支援センターが関係課、関係機関・団体と連携し、成長段階に応じた切れ目のない支援に取り組む。								当初予算		3,007		3,007	
根拠法令、関係計画、通知等		児童福祉法 小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)						予算状況		補正予算					
								前年度から繰越				翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標		発達に関する専門員が保育所等を巡回し、保育士や保護者に対する助言やアドバイスを行う。		活動実績	%	76	84	計		3,007		3,007	
		当初見込		%	-	-	執行額		3,000	3,000	執行率(%)			100%	100%
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標				活動実績				歳入予算		R3年度		R4年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
		当初見込						歳入予算		R3年度	R4年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
単位当たりコスト		算出根拠		単位		R3年度	R4年度	国庫支出金		1,503	1,503				
		X委託料単位 円 Y巡回件数 件		単位当たりコスト		円	39,473.6	35,714.2	県支出金		753	753			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標		児童(0歳~18歳)とその保護者が安心して生活する。		成果実績	%	86	86	使用料・手数料					
		成果指標		児童(0歳~18歳)数に対する相談延べ件数の割合		目標値	%	-	-	分担金・負担金等					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明				達成度	%	%	%	財産収入					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						繰入金				繰越金			
投入工数 (単位:人)		成果目標		単位		R3年度	R4年度	地方債				一般財源			
		成果指標		成果実績		目標値			計		751	751			
総費用(千円)		補足説明						歳出予算		R3年度	R4年度	R04年度の主な使途			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						需用費		0	0				
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明						役務費		0	0				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						委託料		3,000	3,000	発達巡回相談事業委託料			
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明						旅費		5	5	費用弁償			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						負担金、補助及び交付金		2	2	研修会参加負担金			
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明						計		3,007	3,007				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						正職員		0.4	0.4				
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明						再任用		0	0				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度月額		1.4	1.4				
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明						会計年度日額		0	0				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計		1.80	1.80				
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明						人件費合計(千円)		6,880	6,880				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)		9,880	9,880				
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明						人件費等の修正(千円)							
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)※人件費等修正後		9,880	9,880				

シートNo.	0451103	事務事業名	子ども総合相談センター運営業務	部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係
事業No.	J004552	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子育て支援課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子どもの発達に関する相談が増加している。	○	子どもの発達に関する相談が増加している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者に委託して実施。	○	事業者に委託して実施。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	利用者支援事業と一体化して行っている。	○	利用者支援事業と一体化して行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約を行っているが、事業の性質上、事業者が限定されるので競争力は保たれている。	○	随意契約を行っているが、事業の性質上、事業者が限定されるので競争力は保たれている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	県の基準に則り行っている。	○	県の基準に則り行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	県の基準に則り行っている。	○	県の基準に則り行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	県の基準に則り行っている。	○	県の基準に則り行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定通り実施出来ている。	○	予定通り実施出来ている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予定通り実施出来ている。	○	予定通り実施出来ている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	予定通り実施出来ている。	○	予定通り実施出来ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	3歳1か月健診では、子育て支援課が発達確認を実施している。	○	3歳1か月健診では、子育て支援課が発達確認を実施している。
	課名	健康課			
	連番	J000515			
	事業名	乳幼児健康診査事業（4か月、10か月、1歳）			
点検・改善結果	点検結果	3歳1か月健診、きらきら教室が担当課である。健康課と情報共有しながら実施出来ている。		3歳1か月健診、きらきら教室が担当課である。健康課と情報共有しながら実施出来ている。	
	改善の方向性	月に1回の定例会で、他課との連携を行っていく。		月に1回の定例会で、他課との連携を行っていく。	

# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0451104	事務事業名	子育て支援拠点事業	部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係
事業No.	R010050	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3037
						作成責任者	子育て支援課長
1 / 2ページ							

<b>事業の目的</b> 地域子育て支援拠点の環境整備				<b>予算額・執行額 (単位:千円)</b>				当初予算 30,292    30,978	
<b>事業概要</b> 地域子育て支援拠点の環境整備								R03年度    R04年度	
<b>根拠法令、関係計画、通知等</b> 子ども・子育て支援法 小郡市子ども・子育て支援事業計画				予算状況 前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計    30,292    30,978		執行額    30,292    30,708		執行率(%)    100%    99%	
<b>活動目標及び活動実績1 (アウトプット)</b> 活動指標    市内支援拠点数				歳入予算    R03年度    R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)			
活動実績 当初見込    箇所    5    5    5    5				歳入内訳 国庫支出金    10,833    11,131		県支出金    10,833    11,131			
<b>活動目標及び活動実績2 (アウトプット)</b> 活動指標    延べ利用回数(子ども子育て支援事業計画より)				使用料・手数料 分担金・負担金等		財産収入			
活動実績 当初見込    人    8,083    10,382    22,800    21,696    22,800    22,800				繰入金    322    323		諸収入    14    14			
<b>単位当たりコスト</b> 算出根拠    単位    R03年度    R04年度				一般財源    8,290    8,379		計    30,292    30,978			
X(総事業費)単位千円 Y(箇所数)単位箇所				単位当たりコスト    円    6,200.0    8,593.0		歳出予算    R03年度    R04年度			
計算式    X/Y    31,003 / 5    42,968 / 5				報酬    5,368    6,017		R04年度の主な使途			
<b>成果目標及び成果実績1 (アウトカム)</b> 成果目標    第6次小郡市総合振興計画 市民アンケート調査				中間目標    年度    目標最終年度		報償費    90    129			
成果実績    人    54    54				目標値    人    55    55		旅費    38    38			
目標値    人    55    55				達成度    %    100    100		需用費    186    219			
達成度    %    100    100				補足説明    令和3年7月アンケート調査 54.1%		委託料    337    302			
補足説明    令和3年7月アンケート調査 54.1%				根拠として用いた統計・データ名(出典)    第6次小郡市総合振興計画市民アンケート調査		役務費    48    48			
<b>成果目標及び成果実績2 (アウトカム)</b> 成果目標    第6次小郡市総合振興計画 市民アンケート調査				正職員    0    0.3		備品購入費    10    10			
成果実績    人    54    54				再任用    0    0		負担金、補助及び交付金    24,215    24,215			
目標値    人    55    55				会計年度月額    3    2.8		計    30,292    30,978			
達成度    %    100    100				会計年度日額    0    1		人件費合計(千円)    8,400    12,260			
補足説明    令和3年7月アンケート調査 54.1%				計    3.00    4.10		総費用(千円)    38,692    42,968			
根拠として用いた統計・データ名(出典)				総費用(千円)※人件費等修正後    30,292    42,968		人件費等の修正(千円)    ▲ 8,400			

シートNo.	0451104	事務事業名	子育て支援拠点事業	部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係
事業No.	R010050	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子育て支援課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 就園前の親子が集う場の提供、相談する場として必要である。	○ 就園前の親子が集う場の提供、相談する場として必要である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)	○ 子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(ポポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	- 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 事業内容は随時利用者の感想などを聞きながら市民の視点に立って見直しを行い実施している。	○ 事業内容は随時確認しながら実施している。利用者の感想などを聞きながら市民の視点に立って見直しを行い実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ コロナ感染症拡大防止対策として予約制の人数制限等を行っているので、計画を大幅に下回っている。	○ コロナ感染症拡大防止対策として予約制の人数制限等を行っているので、計画を大幅に下回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 市内の子育て支援センターの要として市の直営で実施し、補助事業により実施している他事業所の子育て支援センターの模範となっている。	○ 事業内容は随時確認しながら実施している。利用者の感想などを聞きながら市民の視点に立って見直しを行い実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 保護者に寄り添った相談支援ができています。	○ 保護者に寄り添った相談支援ができています。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ コロナ感染症拡大防止対策を実施しながら事業に取り組んでいる。	○ コロナ感染症拡大防止対策を実施しながら事業に取り組んでいる。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
連番				
事業名				
点検・改善結果	点検結果	コロナ感染症拡大防止対策として予約制の人数制限等を行っているので、計画はやや下回っているが、ニーズは根強く、利用人数の見込みが安定してきている。	コロナ感染症拡大防止対策として予約制の人数制限等を行っているので、計画はやや下回っているが、コロナ禍においての利用人数の見込みが安定してきている。	
	改善の方向性	令和7年度からの第3期子ども子育て支援事業計画の策定にむけ、ふりかえりと見直しを行う。	令和4年度に子ども子育て支援事業計画の中間見直しを実施する予定である。その中で見込み量の見直しを行う。	



# 事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0451105	事務事業名	児童虐待防止事業		部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	
事業No.	J000462	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3035	作成責任者	子育て支援課長

事業の目的		児童虐待の防止・早期発見、地域における虐待早期発見のための啓発						<b>予算額・執行額</b> (単位:千円)	当初予算 769 R03年度	619 R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
事業概要		「小郡市要保護児童対策地域協議会」の充実強化を図り、虐待ハイリスク者や児童虐待を把握した際の連携を促進する。パンフレットやポスター、ホームページなどを活用して、児童をはじめとするすべての人への虐待の防止の啓発を行い、地域での早期発見・早期支援に努める。また、各事業所や行政職員向けに研修会を行い、虐待防止に向けた職員のスキルアップを図る。							補正予算 前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計 769 619	269 461		35% 74%		
根拠法令、関係計画、通知等		児童福祉法 小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)							執行率(%)	269 461		35% 74%	歳入予算 R03年度 R04年度	
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動目標	広報への掲載(周知記事)	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込		R06年度 活動見込	国庫支出金 255 212		156 124	使用料・手数料 分担金・負担金等 1	
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	研修会開催	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込		R06年度 活動見込	財産収入 繰入金 諸収入 繰越金 地方債 一般財源 計 358 282 769 619		歳入予算 R03年度 R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度			国庫支出金 255 212	156 124		使用料・手数料 分担金・負担金等 1		
		X:総費用(単位:円) / Y:18歳未満児童数(3月末)(単位:人)		単位当たりコスト	円/人	1,167.0	1,272.0					財産収入 繰入金 諸収入 繰越金 地方債 一般財源 計 358 282 769 619	歳入予算 R03年度 R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
		計算式		X/Y	12,369,000 / 10,599	12,561,000 / 9,869			歳入予算 R03年度 R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	児童(0歳~18歳)およびその保護者が、支援の必要なく、安心した生活を営む。	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度		目標最終年度 年度	報酬 80 80 要保護児童対策地域協議会委員報酬		30 30 要保護児童対策地域協議会研修会講師謝金	旅費 5 5	
		成果指標	要支援児童数の内、終結した児童数の割合	成果実績	%	46	63		40	40		需用費 340 228	委託料 260 234 養育支援訪問事業、子育て短期入所生活支援事業	
		補足説明		目標値	%	-	-	40	40	役務費 42 42 電話、FAX代	負担金、補助及び交付金 12 0			
		補足説明		達成度	%	-	-	-	-	計 769 619	計 769 619			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)	小郡市家庭児童相談室が受理した相談。							正職員 0.5 0.5	再任用 0 0			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度月額 3 3	会計年度日額 0 0	計 3.50 3.50			
		成果指標		成果実績					人件費合計(千円) 12,100 12,100	総費用(千円) 12,369 12,561	人件費等の修正(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後 12,369 12,561			
		補足説明		目標値										
		補足説明		達成度	%									
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												

シートNo.	0451105	事務事業名	児童虐待防止事業	部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係
事業No.	J000462	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3035
						作成責任者	子育て支援課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 児童福祉法に基づき取組を行っている。年々児童虐待に関する対応が増加している。	○ 児童福祉法に基づき実施しており、市民や社会のニーズを的確に反映するよう努めている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 児童福祉法に基づき、地方公共団体が要保護児童対策地域協議会の設置努力義務を規定しており、地域、民間等に委ねることができない事業である。	○ 児童福祉法に基づき、地方公共団体が要保護児童対策地域協議会の設置努力義務を規定しており、地域、民間等に委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 社会ニーズは高まっており優先度は高い。	○ 子ども・健康部を創部し、子育て支援を進めており、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 養育支援訪問事業は、シルバー人材センターへ委託し、子育て短期入所生活支援事業は、近隣地域内の児童養護施設へ委託しているため、妥当である。	○ 養育支援訪問事業は、シルバー人材センターへ、子育て短期入所生活支援事業は、児童養護施設へ委託している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 要綱に基づき負担額を決定しており、妥当である。	○ 要綱に基づき負担額を決定しており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 18歳未満児童に係るコストであり、妥当である。	○ 18歳未満児童に係るコストであり、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 18歳未満児童、その保護者およびその家庭への支援目的であり、限定されている。	○ 18歳未満児童、その保護者およびその家庭への支援目的であり、限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 受理案件の蓄積や、組織内の情報共有を行い、効率的な対応に努めている。	○ 早期発見、早期防止に努めて、長期に渡らないよう、関係機関と連携している。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 児童虐待防止月間に合わせ、周知活動を行った。	○ 周知広報活動について、見込みに合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 見合ったものとなっている。	○ 見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 受理案件を蓄積し、継続した支援を行っている。	○ 受理した相談についてのデータを会議で活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 要保護児童対策地域協議会の構成機関において連携している。 庁外：久留米児童相談所、小郡警察署、保育所(園)、幼稚園、小・中学校など 庁内：健康課、保育所・幼稚園課、子ども育成課、学校教育課、人権・同和教育課、福祉課	○ 要保護児童対策地域協議会の構成機関において連携している。 庁外：久留米児童相談所、小郡警察署、保育所(園)、幼稚園、小・中学校など 庁内：健康課、保育所・幼稚園課、子ども育成課、学校教育課、人権・同和教育課、福祉課	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	児童虐待防止に向けた対応と啓発事業に努めた。	児童虐待防止、子育て支援に関する広報記事掲載は目標を達成しており、市民の早期相談、早期通報につながるよう努めた。	
	改善の方向性	児童虐待の相談件数は増加傾向にあり、虐待を起こさせない環境づくりにむけた啓発を強化していく。	継続して、市民への周知を行うとともに、関係機関との連携を大切にして、児童虐待防止に努める。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0451106	事務事業名	病児・病後児保育事業		部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	
事業No.	J004004	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P303A	作成責任者	子育て支援課長

事業の目的	保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に、保育所(園)などの集団保育が困難と認められ、自宅での保育が困難なとき、施設に委託し、病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	病児保育事業とは、保護者が就労している場合等において、病気の回復期に至っていないものの、当面症状の急変が認められない子ども(病児)や病気の回復期にあるが、集団保育が困難な子ども(病後児)又は事業実施保育所等に通所しており、保育中に微熱を出すなど体調不良となった子ども(体調不良児)を、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、一時的に保育する事業。								予算状況	当初予算	15,501	
根拠法令、関係計画、通知等		児童福祉法第6条の3第13号、子ども子育て支援法第59条第11号 小郡市子ども・子育て支援事業計画									予算内訳 (単位:千円)	補正予算	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	委託契約数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	執行額		18,351	
活動実績			箇所	2	2			執行率(%)	88%		99%		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	市内病児対応型に対応できる施設の実施率		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度				国庫支出金	6,027	6,027		
	X補助している病児対応型)施設に関わる事業費	Y利用延べ人数		単位当たりコスト	71,159.2	55,300.0			県支出金	6,027	6,027		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	利用児童数(小郡市子ども子育て支援事業計画(第2期)で定めた目標数値)		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R04年度	目標最終年度 R06年度	使用料・手数料				
	成果指標	利用児童数		成果実績	人	226	340		分担金・負担金等				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	新型コロナウイルス感染減少により実績数が増加している。								財産収入			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	小郡市子ども子育て支援事業計画(第2期)量の見込みのみ								繰入金			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	諸収入				
	成果指標			成果実績					繰越金				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明									地方債			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									一般財源	6,297	6,223	
										計	18,351	18,277	
										歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
										需用費			
										委託料	18,082	18,082	病児病後児保育事業委託料
										扶助費	269	195	施設利用給付費
										計	18,351	18,277	
										正職員	0.1	0.1	
										再任用	0		
										会計年度月額	0		
										会計年度日額	0		
										計	0.10	0.10	
										人件費合計(千円)	740	740	
										総費用(千円)	16,822	18,802	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	16,822	18,802	

シートNo.	0451106	事務事業名	病児・病後児保育事業	部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係
事業No.	J004004	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子育て支援課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 2022年4月から福岡県内2か所との広域利用が可能になったため利用しやすくなった。	○ 2022年4月から福岡県内2か所との広域利用が可能になっている。市内のほかに福岡地区、北筑後地区の事業所の利用が可能になる予定。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)	○ 子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	無 随意契約を行っているが、事業の性質上事業者が限定されるので競争性は保たれている。	無 随意契約を行っているが、事業の性質上事業者が限定されるので競争性は保たれている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 近隣市町村と同等であり、負担関係は妥当である。	○ 近隣市町村と同等であり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ コロナによる影響は緩和され利用数は増加している。	○ コロナによる影響で利用数は一時的に減少している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ コロナによる影響は緩和され利用数は増加している。	○ コロナによる影響で利用数は一時的に減少している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 県内利用料無償化及び広域利用により、利便性向上につながり、利用者数の増が見込まれる。	○ 県内広域利用により、利便性向上につながり、利用者数の増が見込まれる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	2カ所の事業所で利便性は上がった。コロナの緩和により利用者数は増加している。	2カ所の事業所で利便性は上がったがコロナによる影響で一時的に利用者数は減少している。	
	改善の方向性	令和5年度から福岡県利用料無償化と広域利用になることを周知して利用につなげる。	令和4年度から広域利用になることをしっかりと周知して利用につなげる。広域化に向けた他自治体との協定書締結を進める。	